

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役サービス本部長 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,366	△16.2	△419	—	△339	—	△349	—
2020年3月期第2四半期	6,402	△4.8	△41	—	△32	—	△25	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △340百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△15.00	—
2020年3月期第2四半期	△1.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	8,894	1,073	12.1	46.04
2020年3月期	9,254	1,413	15.3	60.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,073百万円 2020年3月期 1,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2020年5月12日付公表の「2020年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2021年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	24,172,000株	2020年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	864,592株	2020年3月期	864,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	23,307,465株	2020年3月期2Q	23,307,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は2020年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により受注活動が低迷したことで、特に機能性セラミック商品事業および陶磁器事業は大きくその影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、53億66百万円(前年同四半期比16.2%減)、営業損失は、4億19百万円(前年同四半期は41百万円の損失)、経常損失は、3億39百万円(前年同四半期は32百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3億49百万円(前年同四半期は25百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

#### [住設環境機器事業]

売上高は、40億44百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

小型浄化槽は、省エネ性能を向上させた新商品を上市したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による戸建住宅着工棟数の減少、リフォーム需要の伸び悩みを補いきれず、前年同四半期比12.3%減となりました。

大型・中型浄化槽は、オリンピック関連施設および宿泊施設案件の工期延期により、前年同四半期比6.2%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、非住宅部門の伸長により、前年同四半期比11.3%増となりました。受注獲得においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画見直しや工期延期が多数発生し、苦戦を強いられました。

メンテナンスサービスは、大型改修工事の受注を獲得したことにより、前年同四半期比1.2%増となりました。

損益面では、第1四半期の後半より受注は徐々に回復傾向となったものの、1億28百万円のセグメント利益(前年同四半期比43.6%減)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、従来型の訪問営業に加えIT技術も活用した営業活動による新商品の拡販に取り組んでいきます。大型・中型浄化槽は、ネット販売の拡大により開発が活発な物流施設案件の獲得に注力していきます。バンクチュール®(システムバスルーム)は、IT技術を駆使しお客さまの満足度と社内業務効率を向上させるとともに、新たなパートナー企業とのコラボレーションを促進し、お風呂体験のリーディングブランドを目指していきます。

#### [機能性セラミック商品事業]

売上高は、8億16百万円(前年同四半期比31.7%減)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響については徐々に回復傾向にあるものの、取引先における工場稼働率の低下状況が依然として継続し関連製品の受注が減少していること、また、前連結会計年度で好調に推移した車載用途製品における取引先の在庫調整が主な減収要因となりました。

製品群別では、セラフィーユ®(積層基板)は前年同四半期比36.5%減、アルミナ基板は前年同四半期比28.7%減、プリンター基板は前年同四半期比10.0%減、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は前年同四半期比34.2%減となりました。

損益面では、人件費および修繕費などの削減を図ったものの減収を補うには至らず、48百万円のセグメント損失(前年同四半期は1億0百万円の利益)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が求められる事業環境に対応していくため、引き続き各種セラミック関連製品の研究開発を進めるとともにコスト競争力を上げる活動を行っており、高強度アルミナ基板の商談を推し進めるほか新規積層基板の商品開発と市場開拓に注力していきます。

#### [陶磁器事業]

売上高は、5億4百万円(前年同四半期比41.1%減)となりました。

国内市場は、GO TOキャンペーン等の影響により当社の主要顧客であるホテル・レストラン業界の稼働が戻りつつあるものの、まだまだ投資には慎重であることから、国内売上高としては、前年同四半期比48.2%減となりました。

海外市場は、新型コロナウイルスの影響がまだまだ大きく、一部の地域(中東等)で案件を獲得できたものの、米国および欧州の落ち込みが大きく、前年同四半期比27.6%減となりました。

損益面では、固定費の削減を図ったものの減収を補うには至らず、2億6百万円のセグメント損失(前年同四半期は81百万円の損失)となりました。

今後の施策として、国内では新型コロナウイルス対策で営業スタイルの変更を行っているホテル・レストラン業界へ、顧客のニーズの変化を的確に捉えた提案営業を行うこと、また、海外では渡航制限が続く中で、引き続きWEBでのリモート営業を進めることにより、進行中の案件獲得に注力していきます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億59百万円減少し、88億94百万円となりました。

これは、現金及び預金が2億32百万円、リース資産(純額)が1億90百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億22百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて18百万円減少し、78億21百万円となりました。

これは、短期借入金が4億5百万円、社債が2億円、リース債務が1億90百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億77百万円、流動負債その他に含まれる未成工事受入金が1億1百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円減少し、10億73百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失3億49百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて3.2ポイント低下し、12.1%となりました。1株当たり純資産は、14円62銭減少し、46円4銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2億38百万円の増加(前年同四半期は4億99百万円の減少)となり、12億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主要因は次のとおりです。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、3億58百万円の減少(前年同四半期は3億13百万円の減少)となりました。

これは、減価償却費1億99百万円、売上債権の減少額5億20百万円などの増加要因の一方で、税金等調整前四半期純損失3億39百万円、仕入債務の減少額5億76百万円などの減少要因があったことによるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1億51百万円の減少(前年同四半期は1億1百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により1億54百万円支出したことなどによるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、7億48百万円の増加(前年同四半期は83百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の増加により4億5百万円、社債の発行により1億96百万円、セール・アンド・リースバックにより2億14百万円の収入があったことなどによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103	1,335
受取手形及び売掛金	1,937	1,415
商品及び製品	1,323	1,257
仕掛品	561	585
未成工事支出金	440	426
原材料及び貯蔵品	311	318
その他	46	95
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	5,719	5,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,900	6,919
減価償却累計額	△5,393	△5,474
建物及び構築物(純額)	1,507	1,444
機械装置及び運搬具	4,335	4,346
減価償却累計額	△3,994	△4,040
機械装置及び運搬具(純額)	341	305
工具、器具及び備品	1,145	1,154
減価償却累計額	△1,082	△1,093
工具、器具及び備品(純額)	62	61
土地	1,121	1,121
リース資産	146	380
減価償却累計額	△36	△80
リース資産(純額)	109	299
建設仮勘定	164	14
有形固定資産合計	3,306	3,247
無形固定資産	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	92	89
その他	95	93
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	186	180
固定資産合計	3,534	3,465
資産合計	9,254	8,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506	1,929
短期借入金	2,300	2,705
1年内償還予定の社債	—	40
1年内返済予定の長期借入金	36	26
リース債務	31	136
未払法人税等	42	39
賞与引当金	167	126
製品保証引当金	90	86
その他	1,108	911
流動負債合計	6,283	6,002
固定負債		
社債	—	160
長期借入金	40	30
リース債務	78	163
繰延税金負債	4	4
役員退職慰労引当金	46	51
退職給付に係る負債	1,262	1,281
その他	125	128
固定負債合計	1,556	1,818
負債合計	7,840	7,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,190	△3,540
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,525	1,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△104	△107
退職給付に係る調整累計額	△6	4
その他の包括利益累計額合計	△111	△102
純資産合計	1,413	1,073
負債純資産合計	9,254	8,894

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,402	5,366
売上原価	4,553	4,003
売上総利益	1,849	1,363
販売費及び一般管理費	1,891	1,782
営業損失(△)	△41	△419
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	—	76
その他	35	30
営業外収益合計	35	107
営業外費用		
支払利息	10	9
持分法による投資損失	1	0
為替差損	5	6
その他	9	10
営業外費用合計	26	27
経常損失(△)	△32	△339
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	17	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△15	△339
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	10	10
四半期純損失(△)	△25	△349
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△349

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△25	△349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	8	9
四半期包括利益	△17	△340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17	△340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15	△339
減価償却費	171	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	9
為替差損益 (△は益)	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	1	0
助成金収入	—	△76
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60	520
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	52	△576
その他	△146	△165
小計	△280	△390
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△23	△13
設備負担金の受取額	—	2
助成金の受取額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313	△358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払戻による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△124	△154
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の売却による収入	16	—
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	405
長期借入金の返済による支出	△69	△19
社債の発行による収入	—	196
セール・アンド・リースバックによる収入	—	214
リース債務の返済による支出	△13	△47
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499	238
現金及び現金同等物の期首残高	1,349	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	850	1,285

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であることから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

## ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、2020年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

## 〔住設環境機器事業〕

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・コスト削減、省エネルギー、高度処理を実現した新商品の開発
- ・国内大型案件の獲得および海外への営業展開拡大
- ・Webを活用した保守点検契約の推進およびメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・施主指名率(受注率)の向上および商談リードタイムの短縮
- ・浴室体験の充実を図るための異業種コラボレーションの検討
- ・プレミエ(会員制アフターサービス)の契約獲得

## 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝長尺基板、薄物基板、積層基板製品等の開発および受注拡大
- ・TPS活動による生産性改善および売上原価率の低減

## 〔陶磁器事業〕

- ・新規ホテル、レストラン案件等の獲得および海外市場における直取引拡大
- ・魅力あるポーレンチャイナ新商品シリーズおよび新たな高付加価値商品の開発
- ・5S活動推進による製造費用削減、販売費圧縮および効率的な営業活動の推進
- ・リテール向けのオンラインショップを業務用向けにも展開
- ・インフルエンサーによるブランドアピールで商品価値を高め販売力強化
- ・顧客の要望に応える提案型ソリューション営業

## ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,336	1,195	857	13	6,402	—	6,402
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	4,336	1,195	857	17	6,407	△4	6,402
セグメント利益(△損失)	227	100	△81	△0	247	△288	△41

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

なお、倉庫事業は、同事業を運営する当社在外連結子会社(NIKKO CERAMICS, INC.)において2019年7月1日付で事業廃止しました。

2. セグメント利益の調整額△2億88百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,044	816	504	5,366	—	5,366
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,044	816	504	5,366	—	5,366
セグメント利益(△損失)	128	△48	△206	△126	△292	△419

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△2億92百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた倉庫事業を事業廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であることから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表および主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。